vinetur

フランスの宿泊・飲食業界調査、事業者の91％は投資余力が限られるか、まったくない

GHRによる338事業者の調査では、57％が財務的に脆弱、または経営難にあると回答。改修や設備更新も制約されている

2026年11月17日（火）



Groupement des Hôteliers Restaurateurs（GHR）が実施した全国調査によると、フランスの宿泊・飲食事業者は、事業に資金を投じる余地が乏しいまま秋を終えようとしている。回答者の91％は、投資余力が限られているか、まったくないとした。

この数字はGHRが公表し、TendanceHôtellerieが11月16日（月）に報じた。同業界団体によると、2026年秋の調査には宿泊・飲食業界の専門家338人が回答した。結果からは、日々の営業だけでなく、改善や設備更新、不動産の維持・改修に必要な資金を確保する力も圧迫されている業界の

実情がうかがえる。

GHRによると、回答者の57％が自社の財務状況を脆弱、またはすでに経営難にあると評価した。この数字は、投資の問題が市場の一部に限られないことを示唆している。ホテルやレストランなどの事業者にとって、投資余力の乏しさは改修計画を遅らせ、コスト上昇や顧客の期待の変化に応じて事業運営を見直すことを難しくしかねない。

調査では、人手不足が売上に直接打撃を与えていることも明らかになった。GHRによると、回答者の69％が、人手不足によって売上が損なわれているとした。同業界団体は、この結果が業界の問題が財務面と事業運営面の両方に及んでいることを示すと説明した。企業は予算がさらに厳しくなる中で、需要に応えるために十分な人材を採用することにも苦慮している。

TendanceHôtellerieが掲載した発表文で、GHRは調査結果について、業界全体に強い財務圧力がかかっていることを反映していると述べた。同団体は、経済面と事業運営面のさまざまな要因が重なり、事業者の対応余力を狭めているとした。発表文で確認できる情報には地域別や業種別の詳細な内訳はなかったが、主要な数字からは問題が広範に及んでいることがうかがえる。

宿泊・飲食業界にとって、この調査が重要なのは、投資が競争力と密接に結びついているためだ。ホテルやレストランでは、客室や飲食スペース、バックヤードの設備を適切な状態に保つため、継続的な支出が欠かせない。経営者や事業者がこうした支出を先送りすれば、外観や快適性だけでなく、生産性や人員体制、将来の売上を生み出す力にも影響が及ぶ可能性がある。

人手不足に関する数字は、業界の先行きにさらなる懸念を加えている。回答者のほぼ10社中7社が、十分な人材を採用できず売上を失っているとすれば、資金繰りへの圧力が自己強化的に高まるおそれがある。売上の減少は賃金、研修、投資に充てられる資金を減らし、投資の低迷は労働環境の改善やサービス提供能力の拡大を難しくしかねない。

GHRは、事業者の投資能力を強化し、長期的な経営継続を守るため、的を絞った支援策が急務だと調査結果が示していると述べた。TendanceHôtellerieの報道によると、同業界団体は、支援が強化されなければ、すでに厳しい経済環境の中で、多くの事業者が施設の更新や改善を一段と進めにくくなると主張した。